



START TODAY CO.,LTD.

平成 21 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社スタートトゥデイ  
代表者名 代表取締役 前澤 友作  
(コード番号 3092 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 CFO 柳澤孝旨  
(TEL. 043 - 213 - 5171 )

(訂正)「平成 21 年 3 月期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 5 月 11 日付で発表いたしました「平成 21 年 3 月期決算短信」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

#### 【訂正箇所】

#### I. 「平成 21 年 3 月期決算短信」12 ページ

##### 1. 経営成績

##### (4) 事業等のリスク

1. 事業内容及び特有の法的規制に係わるリスクについて

(訂正前)

(1) ～ (3) (省略)

##### (4) サイトの健全性の維持に係わるリスク

当社グループが提供する SNS「ZOZOPEOPLE」においては、PEOPLE 会員同士が WEB 上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、「ZOZOPEOPLE」の健全性の維持に努めております。

①～⑳ (省略)

(訂正後)

(1) ～ (3) (省略)

##### (4) サイトの健全性の維持に係わるリスク

当社グループが提供する SNS「ZOZOPEOPLE」においては、PEOPLE 会員同士が WEB 上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、「ZOZOPEOPLE」の健全性の維持に努めております。

①～⑳ (省略)

しかしながら、今後急速に会員数が増加し、「ZOZOPEOPLE」内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブル

の発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## II. 「平成 21 年 3 月期決算短信」 13 ページ

### 1. 経営成績

#### (4) 事業等のリスク

#### 2. 事業内容及び特有の法的規制に係わるリスクについて

(訂正前)

(1) ~ (6) (省略)

(訂正後)

(1) ~ (6) (省略)

#### (7) 顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対する先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。こうした先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を取り扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## III. 「平成 21 年 3 月期決算短信」 31 ページ

### 4. 連結財務諸表

#### (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
※ 土地 72,100 千円は未利用地であります。

(訂正後)

当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
※ <u>1</u> 土地 72,100 千円は未利用地であります。	
2 <u>資金調達の安定化を図るため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</u>	
当座貸越限度額	600,000 千円
借入実行残高	— 千円
差引額	600,000 千円

## IV. 「平成 21 年 3 月期決算短信」 51 ページ

### 5. 個別財務諸表

#### (6) 重要な会計方針

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法によって算定）を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。

(省略)

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法によって算定）を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。

(省略)

V. 「平成 21 年 3 月期決算短信」 57 ページ

5. 個別財務諸表

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
※ 土地 72, 100 千円は未利用地であります。	※ 同左

(訂正後)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
※ <u>1</u> 土地 72,100 千円は未利用地であります。  <u>2</u> _____	※ <u>1</u> 同左  <u>2</u> <u>資金調達の安定化を図るため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。</u> <u>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</u> 当座貸越限度額 600,000 千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 600,000 千円

以 上